

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
1	緊急対応型雇用創出事業	解雇や雇止め、内定取り消し等の就職の機会を失った方々などに対して、雇用の場を提供し、一時的な雇用の場を確保するため、会計年度任用職員として任用する。	R2.6	R3.3	7,928,955	7,378,000	会計年度任用職員として4名任用	就職の機会を失った方々などに対して、雇用の場を提供することができた
2	公共施設空間確保事業	職場における感染拡大防止のため、執務室内において職員が密となる状況を回避する必要があることから、本庁会議室や休館中の公共施設を活用した分散勤務を実施するため、機動的に配置が可能なノートパソコンを導入する。これにより、流動的に変更する勤務場所についても事前にパソコンを設置することなく臨機応変な対応が可能となる。	R2.7	R3.3	6,758,400	6,758,000	サテライトオフィス対応型ノートパソコンの購入(33台)	職場を分散することで感染拡大の防止が図られるとともに、BOP対策としてクラスターの発生により業務継続が困難になるような事態も回避することが可能となった。また、これによりリモートワークへの対応も可能となったことから、実証実験として実施した。
3	避難所空間確保事業	災害時に避難所の状況等を市民等へ情報提供を行い、避難者へ分散避難を呼び掛けることを目的にタブレット等の購入を行う。また、避難生活を送る上で必要となる電源設備について、避難者への電力提供時に密にならないようにするため、当初予算に購入予定の蓄電池とは別に大型の発電機の購入を行うとともに、避難所の衛生環境の確保と換気を充分に行うため、段ボールパーテーション及び送風機の購入を行う。	R2.7	R3.3	15,466,728	15,466,000	タブレット端末60台、ノート型パソコン1台、発電機43台、段ボールパーテーション180セット、災害用大型送風機56台等を購入	避難所の衛生環境の確保と換気を充分に行うための環境を整備できた。
4	防災行政無線受信用戸別受信機設置補助事業	災害時に避難所の状況等を市民等へ情報提供を行うことで、避難者へ分散避難を呼び掛けるとともに、感染症等に関する情報を的確に伝達するため、防災行政無線の戸別受信機の導入を促進する。	R2.8	R3.3	484,742	484,000	土砂災害警戒区域内等の居住者に防災行政無線戸別受信機の設置等の費用を補助 補助件数 49件	感染症等に関する情報を的確に伝達するため、防災行政無線の戸別受信機の導入を促進できた。
5	市内事業者応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症による経済悪化の影響を受け、経営に支障をきたしている市内中小事業者に対し、応援金を給付するとともに、応援金に係る相談窓口の充実を図る。	R2.6	R3.4	293,815,473	241,944,000	中小企業者等に応援金を支給 支給件数 第1弾 519件 第2弾 1,598件	新型コロナウイルス感染症による経済悪化の影響を受け、経営に支障をきたしている市内中小事業者を支援できた。
6	外食産業等応援前払い促進事業	外食自粛等に対応するための取り組みを支援するため、「さきめし」アプリの導入を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で休業や営業時間短縮を余儀なくされている飲食店に対して支援を行う。また、食事代として先払いする金額の20%分の補助を行う。	R2.5	R3.4	62,920,715	62,920,000	昭島市商工会にさきめし応援事業に係る経費等を補助 登録店舗数 153店舗 購入者数 延べ9,038人	新型コロナウイルス感染症の影響で休業や営業時間短縮を余儀なくされている飲食店や外食自粛の影響を受けている小売業・サービス業等を支援できた。
7	各種相談・申請支援窓口充実事業	新型コロナウイルスにより大きく影響を受けている市内中小企業及び個人事業主を対象とした専用相談窓口を設置することにより、事業者が抱える資金繰りや国や東京都の支援策策への手続き方法などの相談に対応し、事業者の不安の解消に繋げる。	R2.5	R3.3	5,935,785	3,974,000	市内中小企業及び個人事業主向け電話専用相談窓口を設置 相談件数 1,005件	市内中小企業及び個人事業主を対象とした専用相談窓口の設置により、事業者の不安の解消に繋げることができた。
8	高齢者見守り支援配食サービス事業	外出自粛等により利用客が激減した飲食店等の支援を行うとともに、配達時に高齢者の見守りを行うことにより、外出自粛している高齢者の安否確認や健康状態の確認を行う。	R2.5	R2.8	20,400,399	20,400,000	75歳以上の高齢者に配食サービスと合わせて安否確認等を実施 実施件数 9,535件	飲食店等の支援を行うとともに、配達時に高齢者の見守りを行うことができた。また運搬には市内タクシー事業者を活用し、交通事業者の支援にも繋がった。
9	GIGAスクール事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するとともに、GIGAスクール構想による整備を行うことにより、全ての子ども達の学びを保障できる環境を実現するため、ICT環境の整備を行う。	R2.12	R3.3	9,757,690	9,100,000	市立小中学校全19校にタブレット端末等を導入、通信ネットワークを整備	子ども達の学びを保障できる環境を実現するため、ICT環境の整備を行うことができた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
10	電子書籍貸出事業	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらうため、電子書籍の蔵書を増やすことにより、読書環境の充実を図る。	R2.5	R3.3	10,000,000	10,000,000	電子書籍を3,455タイトル追加	電子書籍の蔵書を増やすことにより、読書環境の充実を図ることができた。
11	中小企業等家賃支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業事業者に対し、家賃支援金を支給するとともに、家賃支援に係る相談窓口の充実を図る。	R2.7	R3.1	45,539,170	45,539,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が一定以上減少した市内中小事業者に家賃の一部を2か月支給 支給件数 275件	家賃支援金の支給により市内中小企業事業者を支援できた。
12	衛生用品購入	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、マスクや消毒液、非接触型体温計を購入するとともに、今後の災害に備え、避難所への備蓄も行う。	R2.8	R3.3	6,631,442	6,631,000	不織布マスク、消毒用アルコール、飛沫拡散防止パーテーション、体温計等の衛生用品を購入	マスクや消毒液、非接触型体温計等の購入により新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
13	障害福祉サービス従事者慰労金	新型コロナウイルス感染症拡大の中、障害サービス利用者に対して継続的に従事している職員に対して国の慰労金が支給されることから、その慰労金に上乗せをすることにより、精神的負担をかけながら従事されてこられた障害福祉サービス従事者及び事業所の支援につなげる。	R2.11	R3.3	5,200,000	5,200,000	障害福祉サービス事業所従業者等に慰労金を支給 支給者数 520人	慰労金の支給により障害福祉サービス従事者を支援できた。
14	障害福祉サービス事業所支援補助金	コロナ禍において障害福祉サービスを継続するために消毒液、マスク、手袋、エプロン、ゴーグルなどの感染防止など様々な衛生用品の購入や人員の確保が必要となり、経営を圧迫していることからそれらの一部を補助することで障害福祉サービスの継続を支援する。	R2.11	R3.3	2,600,000	2,600,000	障害福祉サービス事業所等に感染予防物品等の購入費を補助 支給事業所数 42事業所	感染予防物品等の購入費を補助することにより、障害福祉サービスの継続を支援できた。
15	新生児子育て応援特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれた乳児を養育する保護者に対して、給付金を支給する。	R2.10	R3.6	73,198,049	68,692,666	特別定額給付金支給対象外の新生児に給付金を支給 支給件数 646件	特別定額給付金支給対象外の新生児に給付金を支給することにより、子育て世帯を支援できた。
16	介護従事者慰労金	コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に配慮しつつも、高齢者の生活と生命を維持するため介護サービスの提供を継続していただいた介護事業者に対する慰労のため、国の慰労金に上乗せして給付する。	R2.10	R3.5	23,320,000	23,320,000	介護事業所等の従事者に慰労金を支給 支給者数 2,327人	慰労金の支給により介護従事者を支援できた。
17	介護事業所等支援補助金	コロナ禍において介護保険事業を継続するために、今まではサービス提供時に必要とならなかった消毒液、マスク、手袋、エプロン、ゴーグルなど感染防止用の様々な衛生用品の購入とともに、人件費増(割増賃金・手当など)などのかかり増し経費が生じていることから、それらの一部を補助することで介護保険サービスの継続を支援する。	R2.11	R3.5	11,610,000	11,610,000	介護事業所等に感染予防物品等の購入費を補助 支給事業所数 131事業所	感染予防物品等の購入費を補助することにより、介護保険サービスの継続を支援できた。
18	保育従事者等支援補助金	コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に配慮しつつも、保育サービスの提供を継続していただいた保育従事者等への慰労と引き続きご尽力いただくため、支援補助金を支給する。	R2.12	R3.3	12,640,000	12,610,000	私立幼稚園の保育従業者等に慰労金を支給 支給者数 128人	慰労金の支給により保育従事者等を支援できた。
19	社会システム維持のための衛生確保事業	コロナ禍において清掃サービスを継続するため、衛生用品の購入や人件費増など、感染症対策経費が経営を経営を圧迫していることから、それらの一部を補助することでごみ収集等の清掃サービス継続を支援する。	R2.10	R3.3	1,270,000	1,270,000	清掃事業所にごみ収集・処理業務従事者数に応じて補助 支給事業所数 5事業所 対象従事者数 127人	清掃事業所にごみ収集・処理業務従事者数に応じ補助することで、ごみ収集等の清掃サービス継続を支援できた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
20	事業者支援策一覧の配布	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに起因する市内事業者の深刻な業況悪化を踏まえ、事業者向け支援策(国・都・市の施策)を取りまとめたパンフレットを作成し全戸配布することにより、事業者が容易に支援を受けられるよう対応を図る。	R2.9	R2.10	722,738	722,000	国・都を含めた事業者支援策を一覧にまとめ、全戸配布 配布枚数 54,278枚	事業者向け支援策(国・都・市の施策)を取りまとめたパンフレットの全戸配布により、事業者支援に繋げることができた。
21	PCR検査センター開設事業	都内の感染者数の増加に伴い、医師会に委託し、市の施設を活用する中で、予約制によるPCR検査センターを開設する。	R2.9	R3.3	4,025,450	4,025,000	予約制のPCR検査センターを開設 実施件数 133件	予約制のPCR検査センターを開設により、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐことができた。
22	感染疑い者にかかる外来受診時の交通手段の提供支援	感染疑い者に対し、PCR検査のための外来受診時の交通手段について提供支援を行なう。	R2.7	R3.3	4,473,260	4,473,000	感染疑い者がPCR検査のため外来受診をする交通手段を支援 実施件数 33件	感染疑い者がPCR検査のため外来受診をする交通手段を支援することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐことができた。
23	にんしん・子育てSOS相談事業	コロナ感染症の影響による、妊産婦の健康や新生児・兄弟関係などについて、いつでも助産師・心理師・保健師に相談できる支援体制を確保し、健康・育児不安の軽減を図り、虐待防止を予防する。	R2.5	R3.3	2,673,788	2,413,000	心理士・助産師を配置し、勤務日数を週1回から平日毎日を増やし、相談体制を拡充	相談体制の拡充により、健康・育児不安の軽減を図り、虐待を予防することができた。
24	昭島市公共施設利用者安全・安心確保事業	公共施設利用者の体温を入口で計測することで、新型コロナウイルス感染の疑いのある利用者の利用を事前に防ぎ、感染拡大を防止する。	R2.9	R2.10	14,911,600	14,911,000	公共施設に設置する人体表面温度測定カメラを39台購入	人体表面温度測定カメラの設置により、公共施設における新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐことができた。
25	庁舎トイレ改修事業	庁舎には蓋のついていない和式トイレが複数あり、水洗した際に菌が飛散する等、新型コロナウイルス感染症への影響が懸念されている。このため、蓋つきの洋式便器に変更し、感染症の予防対策につなげる。	R2.12	R3.3	8,580,000	8,580,000	本庁舎の東側和式便所28基を洋式化	庁舎トイレの洋式化により、庁舎における新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐことができた。
26	Web会議用機器導入事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、Web会議を主催者として開催するためのWeb会議システムを導入する。また、国や東京都をはじめとする外部団体が主催する会議、講演会、研修会、説明会等についても、Webでの開催にシフトしていることから、各会議室にインターネットへ接続可能な回線を敷設する。あわせて、発言を要しない傍聴することを目的としたWeb講演会等への参加であれば、自席のパソコンからセキュアな環境にて接続を可能とするためのシステム環境を整備する。	R2.11	R3.3	45,466,156	45,466,000	サーバ機器等の導入及びRDS等のインターネット環境整備	Web会議システムを導入することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大のリスクを軽減したうえで、中止していた会議の開催が可能となった。特に、実施が義務付けられている審議会等をWebにより開催することで滞留していた業務を再開することができた。また、自席のパソコンによりWeb講演会等への参加を可能としたことで、インターネット接続パソコンの空き状況を意識することなく、随時参加することが可能となった。
27	市民課窓口自動発券機導入事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、「新しい生活様式」等への対応を図る観点から、窓口での呼び出し業務を自動発券機にて行い、呼び出しによる飛沫感染、既存の番号カードの使用による接触感染を極力抑えることにより、感染予防に努める。	R2.12	R3.2	3,504,160	3,504,000	窓口呼び出し業務用として自動発券機を1台設置	自動発券機の導入により、窓口における職員と来客者の接触機会が減り、感染予防に繋げることができた。
28	閲覧台帳電子化事業	「新しい生活様式」等への対応にて、閲覧台帳の紙ベースの出力対応による新型コロナウイルス感染へのリスク軽減を図るため、電子処理化を行い感染症等が流行しにくい環境を構築する。	R2.11	R3.2	3,909,180	3,909,000	紙ベースの閲覧台帳を電子化	閲覧台帳電子化により、窓口における職員と来客者の接触機会が減り、感染予防に繋げることができた。
29	証明書交付システム設置事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、「新しい生活様式」等への対応を図る観点から、人的接触機会を減少させるため窓口申請ツールの設置を行い、窓口の混雑緩和により感染予防対策につなげる。	R3.1	R3.3	3,011,096	3,011,000	マイナンバーカードの使用による証明書発行機能を備えたシステム機器を2台設置	証明書交付システム設置により、窓口の混雑が緩和され、感染予防に繋げることができた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
30	障害者就労継続支援事業工賃等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の中、障害者の就労支援である就労継続支援事業所(B型)に通所できなかった利用者に対して、工賃保障として給付金を支給する。これにより、就労に対する意欲の向上を図り、就労継続につなげる。	R2.11	R3.3	3,740,000	3,740,000	就労継続支援事業所(B型)に工賃等経費を補助 支給事業所数 14事業所	就労継続支援事業所(B型)に工賃等経費を補助することにより、就労に対する意欲の向上や就労継続につなげることができた。
31	医療従事者慰労金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に配慮しつつ、市民の生命と健康を守るため医療サービスの提供を継続していただいた医療従事者に対し、慰労金を支給する。	R2.11	R3.3	37,428,999	37,428,000	医療従事者等に慰労金を支給 支給者数 3,737人	医療従事者等に慰労金を支給することにより、医療従事者を支援することができた。
32	医療施設等支援補助金	コロナ禍において、消毒液、マスク、手袋、エプロン、ゴーグルなど様々な衛生用品の購入が必要なことから、それらの一部を補助することで医療サービスの継続を支援する。	R2.11	R3.3	18,685,000	18,685,000	医療機関に補助金を支給 支給件数 189件	医療機関に補助金を支給することにより、医療サービスの継続を支援することができた。
33	薬事保管室整備事業	新型コロナウイルスワクチンが開発された際のワクチン接種事業に対応するため、保健センター内に保管用冷蔵庫などを設置した薬品保管室を整備する。	R3.2	R3.3	2,517,526	2,517,000	新型コロナウイルスワクチンを保管するための薬事保管室を1ヶ所整備。蓄電池システム及びフリーザーを購入。	保健センター内に保管用冷蔵庫などを設置した薬品保管室を整備し、ワクチン接種を円滑に行うことができた。
34	デジタル教材活用事業	学校の各教室に大型ディスプレイを配置し、デジタル教材を活用するとともに、GIGAスクール構想関連事業と連携し、GIGAスクール構想への支援事業を展開するための環境整備を行う。	R2.12	R3.2	4,326,300	4,326,000	大型ディスプレイ46台を追加購入・設置	大型ディスプレイの配置により、デジタル教材の活用が可能となるなど、GIGAスクール構想関連事業を展開するための環境整備ができた。
35	修学旅行キャンセル料金補助事業	修学旅行の延期及び中止により発生したキャンセル料金を補助することで、保護者の金銭的負担軽減を図る。	R2.11	R3.1	5,876,821	5,876,000	中止となった修学旅行のキャンセル料等を補助 対象生徒数 839人	修学旅行のキャンセル料等を補助することで、保護者の金銭的負担軽減できた。
36	学校の臨時休校に伴う学習等への支援事業	移動教室の中止による代替事業として、小学校の最終学年における宿泊学習体験を実施する。	R2.10	R2.12	18,833,570	18,833,000	移動教室に代わる市内宿泊学習を実施 参加児童数 919人	市内にある宿泊施設を利用することで、宿泊学習を安全・安心で確実に実施することができた。
37	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、保護者に学童クラブの利用自粛を依頼した期間の利用料について日割り計算をし、保護者へ返還する。	R2.7	R3.3	10,039,000	3,347,000	学童クラブの利用自粛利用料返還 3,387件	保護者に学童クラブの利用自粛を依頼し、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐことができた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら十分な教育活動を継続するための体制の整備を促進する。	R2.4	R3.3	65,221,427	32,591,334	市立小中学校全19校において、衛生用品、健康診断用器具等を購入	衛生用品、健康診断用器具等を購入により、教育活動を継続するための体制を整備できた。
39	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	公立学校において情報通信ネットワーク環境施設を整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる。	R2.11	R3.3	110,480,183	39,755,000	市立小中学校全19校において、校内無線LAN環境整備等を実施	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない最適な教育環境を整備することができた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
40	母子保健衛生費補助金	乳幼児の健康診査について、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、乳幼児に対する健康診査を集団健診から個別健診として対応する。	R2.5	R3.3	18,084,013	9,347,000	乳幼児健康診査を集団健診から個別健診へ変更して実施 受診者数 2,402人	乳幼児健康診査を集団健診から個別健診へ変更したことにより、感染予防を図りつつ乳幼児健康診査を実施できた。
41	高齢者等インフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えるため、市内医療機関に委託して、高齢者へのインフルエンザ予防接種を無料で実施する。	R2.7	R3.1	108,993,565	31,346,000	高齢者等にインフルエンザ予防接種の自己負担分を助成7,201件	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えることができた。
42	子育て世帯図書購入費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学齢で3歳から14歳までの児童を養育する世帯に図書購入費(図書カード配布)を助成する。	R2.5	R3.3	98,817,000	98,817,000	3歳以上の未就学児及び小・中学生を養育する世帯に図書カードを配布 (未就学児)2,851人 (小・中学生)8,658人	図書購入費を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を支援できた。
43	コミュニティバス運行費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が減少し、経営状況が悪化していることから、コミュニティバス運行事業者に経営継続支援策として補助を行う。	R2.9	R3.5	3,601,880	3,601,000	Aバスの運行に係る減収分及び感染症拡大防止策に対する補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が減少したコミュニティバス運行事業者を支援できた。